

障がい者に経済支援

公明に団体 物価高踏まえ緊急要望



公明党障がい者福祉委員会（委員長＝三浦信祐）は19日、参院

議員会館で、全国手をつなぐ育成会連合会の久保厚子会長ら障がい関係団

体の代表から、急激な物価高騰や賃金上昇を踏まえた緊急要望を受けた。高木陽介政務調査会長らが出席した。

久保会長は緊急要望について、19日時点で26団体から賛同を得ていると説明した。

団体側は障がい者の生活について、障害基礎年金と就労支援施設の工賃を合わ

久保会長（中央）から緊急要望を受ける高木政調会長（左隣）ら19日 参院議員会館

せても厳しい状況の中、物価高が直撃し「ギリギリのところ」に追い込まれている」と訴え、経済的支援を要望した。

また、民間企業では物価高に応じて賃上げを行う動きがある一方、障がい者施設のサービス報酬は公定価格のため「3年

に1度の報酬改定では物価高に迅速に対応できない」と指摘。事業者への経済的支援とともに、2024年度の報酬改定に際しては物価高の影響を踏まえるよう求めた。三浦委員長は「しっかり受け止め、何ができるか議論する」と応じた。

は公定価格のため「3年